

令和2年1月31日

独立行政法人福祉医療機構

NPO リソースセンター長 川森 大輔

NPO 振興課長 吉野 勇気

(電話) 03-3438-9942 (FAX) 03-3438-0218



## 社会福祉振興助成事業（WAM 助成）事業評価報告書について

独立行政法人福祉医療機構（以下、WAM）では、福祉制度の狭間に対応するNPO団体などの民間福祉活動を助成金で支援する社会福祉振興助成事業（以下、WAM助成）を行っています。また、WAM助成は、事業評価に取り組むことで、事業の改善や優良事例の普及を図って参りました。

今般、令和元年度に実施した助成事業の評価について、審査・評価委員会において「事業評価報告書」が取りまとめられましたので、公表いたします。

### 1 WAM助成の実績及び評価の概要

- 平成30年度は160件の事業に助成し対象者延べ42万9,981人に支援が届きました。事業評価の結果、7件が「特に優れた助成事業」（裏面に掲載）として評価されました。
- 平成29年度事業152団体を対象にしたフォローアップ調査では、助成期間終了後も約9割の事業が継続され、連携団体数は平均1.7倍に増加していることが確認されました。

#### 【平成30年度WAM助成実績】

##### ① WAM助成全体の実績及び支援対象者向け事業の対象者数

###### ■ 助成件数

**160**件(36都道府県)の事業に  
約6億円を助成

###### ■ 支援対象者の満足度

**94.7%**

###### ■ 支援対象者向け事業の対象者数

延べ**429,981**人  
(※SNSでの相談事業におけるサイト利用者数289,726人を含む)

##### ② 社会課題を共有できた人数及び民間活動の担い手を育てる事業の対象者数

###### ■ 社会的課題を共有できた人数

**25,540**人

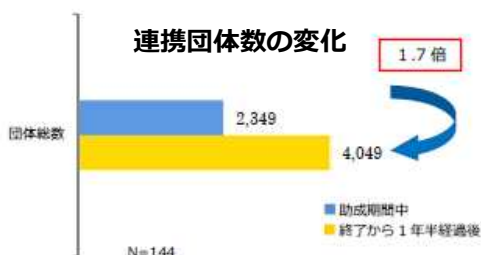
###### ■ 活動の担い手を育てる事業の対象者数

**8,918**人

###### ■ 支援対象者が活動の担い手となった人数

**2,685**人  
(活動の担い手を育てる事業の対象者数のうち数)

#### 連携団体数の変化



#### 【事業評価報告書 目次】

1. はじめに (P 1)
2. WAM 助成とは (P 2)
3. 平成30年度助成実績 (P 3)
4. WAM 助成の事業評価 (P 4)
5. ヒアリング評価結果 (P 5)
6. 優良事例一覧 (P 6)
7. フォローアップ調査結果 (P 7)
8. 平成30年度事業を振り返って (P 9)
9. WAM 助成モデル事業を振り返って (P 12)
10. 今後のWAM 助成の充実に向けて (P 14)
11. (参考) 特に優れた事例 (P 18)
12. (参考) 令和2年度 募集要領(案) (P 32)

## 2 特に優れていると評価された事業について

平成 30 年度WAM助成の事業評価において、「特に優れている」と評価された事業は、以下の7事例です。WAMホームページにおいて事例の詳細を掲載しています。

団体名・事業名	事業概要
1. 特定非営利活動法人 <b>ワンファミリー仙台</b> <宮城県> 「日常生活支援付き無料低額宿泊所の実践事業」	日常生活支援住居施設のパイロット事業として、長期滞在(共同居住)型の無料低額宿泊所の設置・運営、良質な無料低額宿泊所等の在り方の検討委員会の設置などの活動を行い、最終的にまとめた提言書を国に提出した事業
2. 認定特定非営利活動法人 <b>FaSoLabo 京都</b> <京都府> 「食物アレルギー児への子育て支援事業」	食物アレルギー支援の具体的施策の提案を目的に、食物アレルギーへの取り組みへの質的・量的調査の実施、食物アレルギーの生活モデルでの相談援助の仕組みの整備・構築を行った事業
3. 特例認定特定非営利活動法人 <b>おおいだ成年後見権利擁護支援センター</b> <大分県> 「権利擁護支援事業」	権利擁護と成年後見制度の普及、啓発、活用を目的に、わかりやすく解説した成年後見制度の小冊子を作成・配布した。また市民後見人養成講座、権利擁護支援フォーラム等を開催し、質の高い人材の育成に取り組んだ事業
4. 特定非営利活動法人 <b>ちば地域生活支援舎</b> <千葉県> 「子どもの居場所とパーソナルサポート事業」	生きづらさを抱える子どもに対し、必要に応じて「居場所、学習支援、食事、社会体験、相談支援」を提供するとともに、家庭や保護者に対して、市町村や学校等と連携・協働し、相談支援等でサポートする事業
5. 一般社団法人 <b>サステイナブル・サポート</b> <岐阜県> 「キャリア支援プログラム事業」	発達障害の診断はないが、コミュニケーションが苦手な学生に対し、自分の特性への気付きを促進し、自分に合った生き方や働き方の選択ができるよう支援を行い、若者が自分らしくイキイキと働くことを目的とした事業
6. 特定非営利活動法人 <b>認知症の人とみんなのサポートセンター</b> <大阪府> 「若年性認知症の人のための生きがいづくり事業」	事例研修と事例集の作成、若年性認知症の人の生きがいづくりの場「タック」の実施と、その実践を通してのプログラム研修、人材育成、当事者相談を行った事業
7. 特定非営利活動法人 <b>親子ネットワークかじゅまるの家</b> <鹿児島県> 「地域で守る妊婦の安心プロジェクト事業」	産後の母親が相談できる窓口がない等の現状をふまえ、妊婦が産前産後を安心してすごせるように、妊婦の安心を支える取り組みを実施することで妊婦を取り巻く人材が育成され、妊婦の安心を守る地域づくりを行った事業

事業評価報告書は、WAMホームページに掲載しております。 [『WAM助成 事業評価報告書』で検索](#)  
URL ([https://www.wam.go.jp/hp/guide-jyosei-project-tabid-179-2/guide-jyosei-project-value\\_report-tabid-180/](https://www.wam.go.jp/hp/guide-jyosei-project-tabid-179-2/guide-jyosei-project-value_report-tabid-180/))